

資料編

1. (仮称)滋賀県産業振興新戦略策定委員会委員名簿

平成 22 年(2010 年)11 月現在

氏 名	現 職 等	備 考
阿部 孝次	社団法人関西経済連合会 産業部長	(前任) 安竹 素之
伊藤 修二	日本電気硝子株式会社 取締役	
井上 泰彦	株式会社滋賀銀行 常務取締役	
大塚 良彦	大塚産業クリエイツ株式会社 代表取締役社長	
尾賀 康裕	株式会社尾賀亀 代表取締役	副委員長
小川 泰江	特定非営利活動法人びいめ〜る企画室 理事長	
川端 基夫	関西学院大学商学部 教授	委員長
肥塚 浩	立命館大学経営学部 教授	
中本 悦子	エマ産業株式会社 取締役	
西沢 恵利	有限会社とも栄菓舗 専務取締役	
西本 椰枝	旅行作家	
花田 眞理子	大阪産業大学人間環境学部 教授	
平山 奈央子	公募委員	
安田 昌司	滋賀県立大学地域産学連携センター 教授	
吉武 昭隆	日本観光開発株式会社 代表取締役	

(敬称略、順不同)

2. 「滋賀県産業振興戦略プラン」の策定にかかる検討経緯

月 日	内 容
平成22年 3月 1日 (月)	(仮称)滋賀県産業振興新戦略策定委員会の設置
平成22年 3月30日 (火) ～ 平成22年 4月 9日 (金)	産業振興に関するアンケート調査 (調査対象：1,000社、回収：346社)
平成22年 4月20日 (火)	第1回策定委員会 ・委員長、副委員長の選任について ・新戦略の策定について ・課題、視点について
平成22年 6月22日 (火)	第2回策定委員会 ・今後のスケジュールについて ・論点整理について
平成22年 7月 5日 (月) ～ 平成22年 7月23日 (金)	企業ヒアリング(17社)
平成22年 7月20日 (火)	第3回策定委員会 ・企業(3社)からの意見聴取 ・論点整理について
平成22年 8月 4日 (水)	第4回策定委員会 ・骨子案について
平成22年 8月18日 (水) ～ 平成22年 9月17日 (金)	経済団体との意見交換会 滋賀県商工会議所連合会(大津、長浜) 滋賀県商工会連合会 滋賀県中小企業団体中央会 社団法人滋賀経済産業協会
平成22年 9月10日 (金)	第5回策定委員会 ・原案について
平成22年10月 5日 (火) ～ 平成22年11月 4日 (木)	県民政策コメント(意見・情報の募集)
平成22年11月 9日 (火)	第6回策定委員会 ・「滋賀県産業振興戦略プラン(案)」について
平成22年11月12日 (金)	建議

3. 用語の解説

用語	解説	該当ページ
ア行		
IMD (国際経営開発研究所)	「International Institute for Management Development」の略で、スイスに所在するビジネススクール (経営大学院) のこと。	11, 12
IT	Information Technology の略で、情報通信技術のこと。コンピュータやインターネットの進化と広がりにより、工学的技術から企業経営、人文・社会科学、コミュニケーションまで、その応用範囲を広げている技術・手法を総称して言う。	1, 10, 15, 31
医工連携	医科系大学と理工系大学、病院の医療関係者とのづくり企業など、異分野の技術者同士が情報交換や共同研究等を行うことにより、医療現場のニーズに適合した高度医療機器や新規診断薬等の開発が円滑に展開される環境整備を行い、新しい産業の芽を育てる試みの一つ。	1, 33, 40
いざなぎ景気	昭和40年(1965年)10月から昭和45年(1970年)7月にかけて見られたわが国における景気拡大期間のこと。製造業の国際競争力が高まる中で、海外経済の景気回復を受けて輸出が高い伸びを続け、それまでの景気拡張期のように景気回復が進むと輸入が急増し、国際収支は悪化するという現象は起きず、むしろ好況期にも国際収支の黒字が累積する状況が出現した。	2
インキュベーション	「抱卵・培養・保育」を意味し、起業や創業のための活動を支援することを指し、起業家育成や新規事業支援、創業支援とも言われる。	1, 39
インターンシップ	生徒が企業等において行う就業体験のことを言う。仕事や企業に対する理解を深めることで職業意識を高めるとともに、学ぶことや働くことの意義を理解し、主体的に進路決定をする態度や意志・意欲を培うなど、望ましい勤労観や職業観を育むことを狙いとされている。	37, 38

用語	解説	該当ページ
NPO	Non Profit Organization の略で、民間非営利組織。政府や私企業とは独立した存在として、地域の諸課題の解決などを目的に公共的・社会的な公益活動を行う組織・団体。	30, 35, 38
温室効果ガス	地表から放出される熱（赤外線）を大気中で部分的に吸収し、地表へ再放出する気体の総称。京都議定書（「京都議定書」の項を参照）では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン等6物質が温室効果ガスとして削減対象となっている。	12, 13, 17, 18
力行		
環境専門の生活協同組合	「滋賀県環境生活協同組合」のこと。平成 21 年（2009 年）7 月 31 日、当組合が事業を終えた時点で、「特定非営利活動法人碧いびわ湖」が当組合の全財産を買い取り、事業を継承した。	17
キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達（社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程）を促す教育のこと。	15, 30, 37
共生	世代や文化の違いを超えて多様な価値観を認め合い、自然と調和しながら支え合って共に生きていくこと。	1
協働	NPO（「NPO」の項を参照）・企業・行政など立場の異なる組織や人同士が、対等な関係のもと、同じ目的・目標のために連携・協力して働き、相乗効果を上げようとする取組。	1
京都議定書	平成 12 年（2000 年）以降の先進国の地球温暖化対策として、具体的な削減対象ガス（二酸化炭素、一酸化炭素、メタン、代替フロン等）とその削減目標（平成 2 年（1990 年）水準から先進国全体で 5.2%、日本は 6%、米国は 7%、欧州は 8%削減など）、達成期間（平成 20 年（2008 年）から平成 24 年（2012 年）の間）を定めている。また、国際的に協調して目標を達成するためのしくみとして、排出量取引、共同実施及びクリーン開発メカニズム（CDM）の三つのメカニズムについて規定しており、これらを京都メカニズムという。	12

用語	解説	該当ページ
クラスター	ぶどうの房（房状）を意味し、ぶどうの房状に様々なもの（機能）が結びついていることを言う。特に、産業クラスターという場合には、特定の産業分野において、資材供給・生産・流通・販売等の関連企業や金融・教育・研究などの支援機関が地理的に集中し、それらが競合しながら有機的に結びついている状態を指す。	1, 15, 32, 33
グリーン購入	商品やサービスを購入するときに、まず購入の必要性を考え、環境への負荷が出来るだけ小さいものを選んで購入すること。グリーン購入を進めることは、ライフスタイルが環境にやさしいものに変わるだけでなく、商品等を供給する企業に環境への負荷が小さい商品の開発や環境に配慮した経営努力を促すことにつながる。	17
グローバル化	政治・経済・文化などが国境を越えて地球規模で拡大すること。経済における「グローバル化」とは、資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって、世界における経済的な結びつきが深まることを意味する。	5, 30, 36, 41
国際競争力ランキング	IMD（国際経営開発研究所）（「IMD（国際経営開発研究所）の項を参照」）が、平成元年（1989年）以来毎年発表する世界58か国（平成22年（2010年）～）の競争力に関するランキングのこと。大項目として「経済状況」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ」の4項目がある。	11, 12
COP15	平成21年（2009年）12月7日から12月18日まで、デンマーク・コペンハーゲンで開催された第15回気候変動枠組条約締約国会議のこと。	12
コペンハーゲン合意	COP15（「COP15」の項を参照）において、今後の地球温暖化対策に関し留意することが決定された政治合意のこと。世界全体の気温の上昇が2℃以内にとどまるべきであるとの科学的見解を認識し、長期の協力的行動を強化することなどを主な内容とする。	12

用語	解説	該当ページ
コミュニティ	居住地域を同じくして、利害をともにする共同社会のこと。また、町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきを持つ共同体や地域社会、近隣社会を指す。	35
サ行		
サブプライム住宅ローン問題	アメリカにおいて、平成18年(2006年)以降の住宅価格下落に伴い、信用力の比較的低い者に対して供与するサブプライム住宅ローンの延滞率、差押率が急上昇し、平成19年(2007年)7月に格付機関がサブプライム住宅ローン関連の証券化商品の格下げを行った結果、世界的な株価下落が生じ、世界経済の本格的な減速をもたらした問題のこと。	10
シーズ	種、実を意味するが、ここでは「ビジネスの種」を意味する。主に大学の研究成果等を指す。一般的に、基本的な技術や人材、設備などのことを意味し、多くの場合、この言葉はニーズと対比して用いられる。	37
JR琵琶湖環状線	平成18年(2006年)12月に、JR西日本が、北陸本線長浜駅～近江塩津駅間および湖西線永原駅～近江塩津駅間の交流電化区間を直流方式に切り替え、京阪神方面から琵琶湖線および湖西線を経由して、琵琶湖の周囲を環状運行する鉄道網を形成したこと。	26
滋賀エコ・エコノミープロジェクト	環境への負担をできるだけ少なくしながら経済活動を活発にしようと県と県経済団体が連携して取り組むプロジェクト。平成19年(2007年)8月にスタートした。低炭素化事業や企業の二酸化炭素を削減する取組を支援する「炭素中立県ー低炭素経済を目指してー」と環境産業の集積を目指す「Green Lakeーエコイノベーション先端県ー」の2つのプロジェクトを柱としている。	17
滋賀グリーン購入ネットワーク	滋賀県内のグリーン購入(「グリーン購入」の項を参照)の取り組みを促進するために平成11年(1999年)12月に設立された組織。企業、行政機関、消費者団体などの会員で構成されており、会員がそれぞれ自主的にグリーン購入を実践するだけでなく、キャンペーンの実施やセミナー等の開催など、会員の内外にグリーン購入を広げていくための活動を行っている。	17

用語	解説	該当ページ
しが炭素基金	滋賀エコ・エコノミープロジェクト（「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」の項を参照）の一環として、県内の事業者および行政、大学、県民が削減目標を持ち、CO ₂ 排出量の削減取組を促進していくとともに、削減目標に対する不足分を基金にオフセット（相殺）として拠出し、その基金を活用して、新規事業の創出を図ることによって、滋賀県を先進的に、低炭素かつ経済発展する社会に移行させることを目的としたもの。	17
自然増加率	$\frac{[\text{自然増減 (前年 10 月～当年 9 月)}]}{[\text{前年 10 月 1 日現在人口}]} \times 100$ で算出 ただし $[\text{自然増減}] = [\text{出生児数}] - [\text{死亡者数}]$	24
ジメチルエーテル (DME)	エーテルの一種で、硫黄酸化物やすすを全く発生せず、窒素酸化物の発生量も大幅に削減できる等環境負荷が小さく、ディーゼル自動車用燃料、発電用燃料、LP ガス代替燃料等の幅広い用途に使用可能なクリーンな新エネルギー（「新エネルギー」の項を参照）のこと。	33
社会増加率	$\frac{[\text{社会増減 (前年 10 月～当年 9 月)}]}{[\text{前年 10 月 1 日現在人口}]} \times 100$ で算出 ただし $[\text{社会増減}] = [\text{都道府県間転入超過者数}] + [\text{都道府県別入国超過数}]$ $[\text{都道府県間転入超過者数}] = [\text{都道府県間転入者数}] - [\text{都道府県間転出者数}]$ $[\text{都道府県別入国超過者数}] = [\text{都道府県別入国者数}] - [\text{都道府県別出国者数}]$	24
職業教育	一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育のこと。	15, 30, 37
自律性（自律）	社会や次世代への影響を念頭に置きながら、自ら高い規範を持ち、主体的に行動すること。	1, 29
新エネルギー	技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、太陽光発電や燃料電池などの石油代替エネルギーを指す。	1, 16, 29, 32, 33, 40
新名神高速道路	新名神高速道路（近畿自動車道名古屋神戸線）のこと。平成 20 年(2008 年)2 月に、亀山 JCT（三重県亀山市辺法寺町）から草津田上 IC（滋賀県大津市松ヶ丘）までの区間が開通した。	26

用語	解説	該当ページ
スマートインターチェンジ	高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジであり、通行可能な車両（料金の支払い方法）を、ETCを搭載した車両に限定しているインターチェンジのこと。	34
住みよさランキング	株式会社東洋経済新報社が、公的統計をもとに、それぞれの市が持つ“都市力”を、「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の5つの観点に分類し、採用14指標について、それぞれ平均値を50とする偏差値を算出、その単純平均を総合評価としてランキングしたもの。	24, 25
生物多様性	特定の範囲に生息生育する生物の多様さの程度で、様々な生物がいる「種の多様性」、様々な生息環境がある「生態系の多様性」、同じ種であっても個体差や地域差がある「遺伝子の多様性」が含まれる。	29
タ行		
第一次産業	農業、牧畜業、水産業、林業、狩猟業など、農林・水産業を中心とした採取産業。	2, 3, 4, 15, 30, 38
第三次産業	卸売・小売業や運輸業、金融業、公務、その他のサービス業。第一次産業（「第一次産業」の項を参照）や第二次産業（「第二次産業」の項を参照）に分類されない産業が分類される。	2, 3, 4, 15, 30, 38
第二次産業	鉱業、製造工業、建築・土木、ガス・電気・水道業を含む産業部門で、製造工業を中心とした加工業。	2, 3, 4, 15, 20, 30, 38
第二創業	既に事業を営んでいる事業所の後継者などが業態転換や新規事業に進出すること。	31, 33, 40
太陽電池	半導体の光起電力効果を利用して太陽エネルギーを電気エネルギーに変換する装置。ケイ素や化合物半導体の結晶、あるいはアモルファス半導体で作られる。	33
地球温暖化	石油などの化石燃料の燃焼により大気中の二酸化炭素等が増加し、地表から放出される赤外線を吸収することにより、地表の温度が上がる現象。地球温暖化は海面の上昇や気候の変化等を引き起こし、人類や生態系に悪影響を及ぼす。	12, 17, 29

用語	解説	該当ページ
中心市街地活性化法	「中心市街地の活性化に関する法律（平成 10 年 6 月 3 日法律第 92 号）」の通称で、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することにより、地域の振興および秩序ある整備を目的とする。	35
直接投資	ある国の投資家が、他の国にある企業に対して永続的な経済関係を樹立することを目的に投資するもので、直接投資関係（出資割合 10%以上）を設立する当初の取引（株式等の取得）及び、その後の直接投資家と直接投資先の企業間で行われる全ての取引（増資、資金の貸借）が計上される。ある国にとって、他の国の投資家が当該国の企業に対して行う直接投資を「対内直接投資」、当該国の投資家が他の国の企業に対して行う直接投資を「対外直接投資」と言う。	5, 6, 7
低炭素社会	「自然共生社会」、「循環型社会」とともに「持続可能な社会」の一側面として定義される。温室効果ガスの排出を大幅に削減し、気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中の濃度を安定化させると同時に、生活の豊かさを実感できる社会。	12, 17
トップセールス	地方自治体の代表などが、地方の産物・産業などを他の国や地方へ売り込むこと。	1
ナ行		
ニューツーリズム	ツーリズムとは、観光事業、旅行業、また観光旅行を意味する。ニューツーリズムとは、地域資源を活用した新たな形態の旅行商品のことで、長期滞在型観光、エコツーリズム、ヘルスツーリズムなど、「体験型・交流型」旅行などが挙げられる。	35
農商工等連携促進法	「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成 20 年 5 月 23 日法律第 38 号）」の通称で、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を促進することにより、中小企業の経営の向上及び農林漁業経営の改善を目的とする。	41

用語	解説	該当ページ
農商工連携	農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等を行い、需要の開拓を行うこと。すなわち、これまで農林漁業者だけ、商工業等を営む中小企業者だけでは開発・生産することが難しかった商品・サービスを両者が協力し合うことで創り出し、市場で販売していくことで、売上げや利益の増加を目指そうとする取り組みのこと。	16, 38, 39
ノウハウ	専門的な技術や知識などの情報のこと。	37
ハ行		
バイオ (バイオテクノロジー)	生物を工学的見地から研究し、応用する技術のこと。近年は特に遺伝子組み換え・細胞融合などの技術を利用して品種改良を行い、医薬品・食糧などの生産や環境の浄化などに応用する技術をさす。	1, 15, 25, 29, 33, 39
バイオエタノール	植物をアルコール発酵させて作るバイオ燃料のこと。	33
バイオマス	再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマスとしては、廃棄される紙、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥などがある。主な活用方法としては、農業分野における飼肥料としての利用や汚泥のレンガ原料としての利用があるほか、燃焼して発電を行ったり、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化などのエネルギー利用などもある。	33
プロモーション	販売促進のための宣伝活動のこと。	1
ベンチャー企業	新技術や高度な知識を軸にして、大企業では実施しにくい創造的・革新的な経営を展開する中小企業のこと。	33
マ行		
マッチング	ニーズやシーズ（「シーズ」の項を参照）を持った2つ以上のものを結びつけることを言う。	32, 36, 39, 40, 41
水環境ビジネス	上下水道などの分野において設計、建設、維持管理・運営などの水処理事業を行う「水ビジネス」に関し、水だけでなく、川、湖、そこに棲む生物など水を取り巻く環境も含めた「水環境」の保全に対する地域社会の理解を得ながら取り組もうとする滋賀県らしさを込めた表現。	29, 32, 33, 40

用語	解説	該当ページ
モノづくり基盤技術	「ものづくり基盤技術振興法（平成 11 年 3 月 19 日法律第 2 号）では、「ものづくり基盤技術」として「工業製品の設計、製造又は修理に係る技術のうち汎用性を有し、製造業の発展を支えるもの」と定義されている。鋳造技術、プレス加工技術のような「工業製品の設計、製造又は修理そのものの技術」と、コンピュータ制御技術、ソフトウェア設計開発技術のような「工業製品の設計、製造又は修理を行う際にこれらを効率的あるいは高精度で行うためなどに用いられる技術」から構成される。	29, 34, 40
リ行		
リーマンショック	平成 20 年（2008 年）9 月のアメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たんを契機として、世界的な金融危機に発展したこと。	5, 6
リチウムイオン電池	正極活性物質にリチウム複合酸化物を、負極活性物質に炭素を、電解液としてリチウム塩を加えた有機溶媒を用いた電池であり、主にリチウムイオン 2 次電池（充電式電池）を指す。	33
リフレッシュ教育	大学院などの高等教育機関において、職業人が最新かつ高度の知識・技術を修得すること目的として継続的に行う再教育のこと。社会人特別選抜、昼夜開講制、夜間大学院などの制度がある。	37
ワ行		
ワーク・ライフ・バランス	老若男女だれもが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態のこと。	15

4. 成果指標の解説

成果指標名	成果指標の解説
(1) 戦略領域	
① 環境領域	
i) 新エネルギー・省エネルギー分野でのビジネスマッチング会参加企業数	<p>県が支援する新エネルギー・省エネルギー分野を対象としたビジネスマッチング会へ参加した川上企業および川下企業の数</p> <p>【川上企業】 加工サービスや部品の供給等を行い、「モノづくり基盤技術」を持つ企業の総称。</p> <p>【川下企業】 最終製品を製造・販売する企業の総称で、これらの企業は市場に最も近い位置にいる。</p>
ii) 水環境ビジネスへの取組	<p>本県の水環境関連企業や大学等の集積を活かした取組について推進していくことを表す指標</p>
② 医療・健康領域	
i) 医工連携による研究プロジェクトの構築	<p>医工連携に係る研究プロジェクトの構築と事業化に向けた取組について推進していくことを表す指標</p>
ii) 医療・健康分野での創業数（第二創業を含む）	<p>県が支援するインキュベーション施設における医療・健康分野での創業数（第二創業を含む）</p>
③ モノづくり基盤技術領域	
i) チャレンジ計画認定件数	<p>新製品や新技術に関する研究開発およびその成果の事業化を行おうとする中小企業者等が作成した事業計画（「チャレンジ計画」）を、知事が「滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画認定事業」により認定した件数</p> <p>【チャレンジ計画】 新たな事業分野の開拓を目的として、中小企業者等が自ら行う「著しい新規性を有する技術」に関する研究開発およびその事業化への取組ならびに事業化後のビジネスプランについて記載された事業計画。 「チャレンジ計画」について知事の認定を受けることにより、事業期間中に補助金をはじめとする各種の支援制度を利用することが可能となる。</p>

成果指標名		成果指標の解説
	ii) 展示商談会参加企業数	県内中小企業等が持つ優れた技術等を県内外の大手企業に対して直接的かつ具体的に提案するための商談会への参加企業数
	iii) 工場等立地件数	企業が工場または研究所を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した件数
④ にぎわい創出・観光領域		
	i) 多様な主体が参画する商店街活性化への取組件数	商店街振興組合等が、地域の多様な主体の参画のもとで実施する、地域特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出につながる事業、地産地消や自転車利用拡大等「三方よし」につながる事業、空き店舗対策等の取組件数
	ii) 宿泊者数	県内における宿泊客の1年間の延人数
(2) 分野横断戦略		
① グローバル化対応戦略		
	i) 海外企業とのビジネスマッチング	中国湖南省での商談会の開催等に向けた取組について推進していくことを表す指標
	ii) 外国人宿泊者数	県内における外国人宿泊客の1年間の延人数
② 人財育成戦略		
	i) 職業訓練受講者の就職率	県立高等技術専門学校および同校の委託を受けた民間教育訓練機関等における職業訓練の受講者の就職率
	ii) 職業体験参加者数	県内の工業高校において「職業体験」に参加した生徒の数
	iii) おうみの名工・おうみ若者マイスター認定者数	<p>「おうみの名工」および「おうみ若者マイスター」の認定数</p> <p>【おうみの名工】 県内の産業に従事する現役の技能者で、技能の程度が特に優れたものを、関係団体または市町から推薦された者の中から決定し、表彰している。認定者は、技能者の模範として、技能の伝承、後継者の育成に取り組むこととしている。</p> <p>【おうみ若者マイスター】 県内に居住または勤務している35歳未満の者で、技能検定1級または単一等級に合格していること、全国レベル以上の各種競技大会等における入賞経験または同等レベルであること等の要件を満たしている者を認定。</p>

成果指標名	成果指標の解説
③ 連携強化戦略	
i) 産学官連携等共同研究件数	企業、大学、県等が連携して行う共同研究（新規）の件数
ii) 農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定数	中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品・新役務の開発、需要の開拓等に取り組む事業計画について、国（近畿経済産業局長）が法律に基づき認定した件数